

学校法人千葉明德学園の平成30年度決算は、平成31年5月25日の理事会において承認後、同日、評議員会において報告された。以下にその内容を表す。なお、金額は千円未満を四捨五入し記載しており、合計額が一致しない場合もある。

資金収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	949,683	949,118	565	人件費支出	1,628,656	1,623,295	5,361
手数料収入	33,246	33,433	△187	教育研究経費支出	272,910	263,050	9,860
寄付金収入	12,624	13,564	△940	管理経費支出	217,575	205,067	12,508
補助金収入	1,096,989	1,103,790	△6,802	借入金等利息支出	18,790	18,790	0
国庫補助金収入	253,935	251,834	2,101	借入金等返済支出	750,972	750,972	0
地方公共団体補助金収入	843,054	851,956	△8,902	施設関係支出	122,149	118,976	3,173
資産売却収入	0	0	0	設備関係支出	17,121	16,497	623
付随事業・収益事業収入	136,118	136,741	△623	資産運用支出	58,319	58,319	△0
受取利息・配当金収入	520	521	△2	その他支出	310,399	286,666	23,732
雑収入	112,036	113,964	△1,928				
借入金等収入	765,900	765,900	0				
前受金収入	333,331	358,345	△25,014				
その他の収入	262,917	265,243	△2,326				
資金収入調整勘定	△489,831	△502,429	12,598	資金支出調整勘定	△168,824	△183,065	14,242
前年度繰越支払資金	495,104	495,104	0	翌年度繰越支払資金	480,570	574,727	△94,158
収入の部合計	3,708,636	3,733,294	△24,658	支出の部合計	3,708,636	3,733,294	△24,658

資金収支計算書は、学園の当年度における教育研究諸活動で生じた全ての資金の調達(収入)と使途(支出)を明らかにし、支払資金の増減、年度末の現預金の残高を示すものである。

平成30年度の資金収支総額は、予算37億863万6千円に対し、2,465万8千円増(0.7%)の37億3,329万4千円となり、前年度に対し3,432万6千円(0.9%)の増加となった。翌年度繰越支払資金は、5億7,472万7千円を翌年度へ繰り越すこととなった。

活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位:千円)

に教育活動資金収支	科目	金額
収入	教育活動資金収入計	2,335,770
支出	教育活動資金支出計	2,091,412
	差引	244,358
	調整勘定等	117
	教育活動資金収支差額	244,475
に施設整備等活動資金収支	科目	金額
収入	施設整備等活動資金収入計	37,840
支出	施設整備等活動資金支出計	145,473
	差引	△107,633
	調整勘定等	△58,312
	施設整備等活動資金収支差額	△165,945
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		78,530
にその他の活動資金収支	科目	金額
収入	その他の活動資金収入計	829,724
支出	その他の活動資金支出計	828,286
	差引	1,437
	調整勘定等	△344
	その他の活動資金収支差額	1,094
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		79,623
前年度繰越支払資金		495,104
翌年度繰越支払資金		574,727

平成30年度の「教育活動による資金収支」は、2億4,447万5千円の収入超過、施設整備補助金収入や施設・設備関係支出から算出する「施設設備等活動による資金収支」は、1億6,594万5千円の支出超過、立替金等の経過科目や借入金、貸付金収支等から算出する「その他の活動による資金収支」は、109万4千円の収入超過となり、支払資金は7,962万3千円の増加となった。

事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	949,683	949,118	565			資産売却差額	0	0	0
手数料	33,246	33,433	△ 187	その他の特別収入	14,852	16,807	△ 1,954				
寄付金	12,624	14,580	△ 1,956	特別収入計	14,852	16,807	△ 1,954				
経常費等補助金	1,082,149	1,088,950	△ 6,802	支出の部	科目	予算	決算	差異			
付随事業収入	136,118	136,926	△ 808	資産処分差額	2,344	2,105	239				
雑収入	112,036	113,964	△ 1,928	その他の特別支出	13,672	13,672	0				
教育活動収入計	2,325,856	2,336,971	△ 11,115	特別支出計	16,016	15,777	239				
				特別収支差額	△ 1,164	1,030	△ 2,193				
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	[予備費]						
人件費	1,628,756	1,623,874	4,882	基本金組入前当年度収支差額	16,024	55,585	△ 39,561				
教育研究経費	426,459	417,598	8,860	基本金組入額合計	△ 194,825	△ 193,501	△ 1,324				
管理経費	235,183	222,675	12,508	当年度収支差額	△ 178,801	△ 137,916	△ 40,885				
徴収不能額等	0	0	0	前年度繰越収支差額	△ 3,908,089	△ 3,908,089	0				
教育活動支出計	2,290,398	2,264,147	26,251	基本金取崩額	0	0	0				
教育活動収支差額	35,458	72,824	△ 37,366	翌年度繰越収支差額	△ 4,086,890	△ 4,046,005	△ 40,885				
収入の部	科目	予算	決算	差異	事業活動収入計	2,341,228	2,354,299	△ 13,072			
受取利息・配当金	520	521	△ 2	事業活動支出計	2,325,204	2,298,714	26,489				
教育活動外収入計	520	521	△ 2	経常収支差額	17,188	54,555	△ 37,368				
支出の部	科目	予算	決算	差異							
借入金等利息	18,790	18,790	0								
教育活動外支出計	18,790	18,790	0								
教育活動外収支差額	△ 18,270	△ 18,268	△ 2								

事業活動収支計算書は、財政の永続的な維持を図るため、毎年度の経営の状況を明らかにし、基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものである。資金収支との科目の違いは、資金収支計算書収入の部の借入金等収入以下、支出の部の借入金返済等支出以下は事業活動収支計算書には記載されない。また、事業活動収支は資金の収入支出を伴わない取引も計上するため、基本金、現物寄付金、退職給与引当金繰入額、減価償却費等の科目が記載される。

平成30年度の事業活動収入（負債とならない収入）の合計は、予算23億4,122万8千円に対し、1,307万2千円(0.6%)増の23億5,429万9千円となり、前年度比1億3,659万3千円(6.2%)の増加となった。それに対して事業活動支出の合計は、予算23億2,520万4千円に対し、2,648万9千円(1.1%)減の22億9,871万4千円となり、前年度比1億5,515万1千円(7.2%)の増加となった。基本金組入前当年度収支差額は、予算1,602万4千円の収入超過に対し3,956万1千円(246.9%)増、前年度比1,855万8千円(25.0%)減の5,558万5千円の収入超過を計上することとなった。

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,790,257	3,840,454	△ 50,198	固定負債	1,719,376	1,761,967	△ 42,592
有形固定資産	3,631,081	3,666,679	△ 35,598	長期借入金	508,257	510,160	△ 1,903
土地	885,146	885,146	0	退職給与引当金	105,961	91,710	14,251
建物	2,154,575	2,162,978	△ 8,403	流動負債	1,105,158	1,160,097	△ 54,939
構築物	313,733	336,470	△ 22,738	短期借入金	417,803	400,972	16,831
その他	277,627	282,084	△ 4,457	未払金	177,974	271,296	△ 93,323
特定資産	102,931	116,456	△ 13,525	前受金	358,345	339,959	18,385
その他の固定資産	56,245	57,320	△ 1,075	預り金	151,037	147,870	3,167
電話加入権	952	952	0	負債の部合計	2,824,534	2,922,065	△ 97,531
その他	55,293	56,368	△ 1,075	基本金	6,863,909	6,670,408	193,501
流動資産	747,023	683,832	63,191	繰越収支差額	△ 4,046,005	△ 3,908,089	△ 137,916
現金預金	574,727	495,104	79,623	純資産の部合計	2,817,904	2,762,319	55,585
未収入金	163,000	179,471	△ 16,471				
その他	9,296	9,257	39				
資産の部合計	4,537,279	4,524,286	12,993	負債及び純資産の部合計	5,642,437	5,684,383	△ 41,946

＜資産の部＞

平成30年度の有形固定資産は、1億3,744万円増加し、減価償却や除却により期末残高は、36億3,108万1千円となった。前年度に対して、有形固定資産3,559万8千円の減少、特定資産1,352万5千円の減少、その他の固定資産107万5千円の減少となった。流動資産は、7億4,702万3千円となり、前年度6,319万1千円(9.2%)増加した主な構成比率は、現金預金76.9%、未収入金21.8%、前払金0.7%、その他0.6%である。未収入金は、専任教職員の私大退職金財団交付金・県私学教育振興財団交付金、各種補助金等である。前払金は、借入金利息、保育園家賃等である。その他は購買部における期末棚卸し残高、仮払金や貸付金である。平成30年度の総資産額は、前年度に対して1,299万3千円(0.3%)増加の45億3,727万9千円となった。

－取得した主な有形固定資産－

施設関係＞短期大学＞本館2階・別館空調機更新工事、本館・2号館LED照明設置工事、高等学校＞1号館北側外壁改修工事、東西玄関自動ドア設置工事、高架水槽給水管交換工事、揚水ポンプ交換工事、自習室等内装工事、2号館普通教室棟空調更新工事、特別教室棟Wifi設置工事、非常階段補強塗装工事、音楽室改修工事、硬式テニスコート照明設置工事、中学校＞教室廊下壁面掲示板設置・壁掛プロジェクター工事、幼稚園＞2歳児用トイレ増設及びシャワー設置工事、やちまたこども園＞防災備蓄用倉庫設置工事、丸太砦設置工事
設備関係＞各所冷凍冷蔵庫、各所エアコン設置、各所AED交換設置、高校理科実験セット、高校自習室・中学校学習室用机・椅子、高校大型プリンター、中学校配膳台、幼稚園砂場木製フレーム、おでかけ兼用ひなん車、デジタル身体重計、年少組ロッカー、本八幡駅保育園太鼓橋、浜野駅保育園用音響設備等一式、やちまたこども園用電話設備一式、図書等を取得した。

＜負債の部＞

固定負債は前年度に対して1,234万8千円の増加、流動負債は5,493万9千円の減少となった。固定負債の主な増加要因は、退職給与引当金の増加であり、流動負債の主な増減要因は、入学金等の前受金、短期借入金の増加、退職金交付金等の未払金の減少である。

財産目録
平成31年 3月31日現在

(単位:千円)

資産			負債		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
基本財産	3,631,081		固定負債	614,218	
土地	885,146	校地等 88,578㎡	長期借入金	508,257	私学事業団・市中金融機関
建物	2,154,575	校舎等 24,458㎡	退職給与引当金	105,961	
構築物	313,733	校門・グラウンド等			
教育研究用機器備品	114,778	生徒机・椅子等	流動負債	1,105,158	
管理用機器備品	17,463	机・書架等	短期借入金	417,803	市中金融機関等
図書	143,206	60,792冊	未払金	177,974	未払人件費、共済掛金等
その他基本財産	2,180	車輛・建設仮勘定	前受金	358,345	入学金等
			預り金	151,037	共済掛金預かり金他
運用財産	906,199				
現金預金	574,727	手許現金・市中金融機関預金			
特定預金	102,931	第2号基本金引当特定資産他			
有価証券	50,000	債券			
未収入金	163,000	補助金等			
その他運用財産	15,540	購買部商品・前払金等			
合計	4,537,279		合計	1,719,376	
正味財産(資産額)－(負債額)		2,817,904			

1. 消費収支計算書及び事業活動収支計算書関係比率

区 分	消費収支計算書	事業活動収支計算書			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒等納付金比率	46.4%	47.5%	45.1%	43.7%	40.6%
人件費比率	70.0%	70.6%	73.9%	70.1%	69.5%
人件費依存率	150.8%	148.5%	163.8%	160.3%	171.1%
教育研究経費比率	16.2%	16.9%	16.6%	17.2%	17.9%
管理経費比率	7.7%	8.6%	8.0%	10.5%	9.5%
基本金組入率	20.6%	10.4%	8.5%	3.9%	8.2%

※平成27年度から新会計基準が適用され、消費収支計算書の代わりに事業活動収支計算書が導入され、比率の計算も一部変更となっている。

2. 貸借対照表関係比率



区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総負債比率	41.2%	38.0%	39.0%	38.9%	37.9%
流動比率	54.4%	53.1%	50.4%	58.9%	67.6%
基本金比率	90.1%	92.2%	93.2%	91.6%	90.1%
固定長期適合率	116.0%	115.1%	118.2%	114.2%	110.4%

監事監査報告書

令和元年5月21日

学校法人 千葉明德学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 千葉明德学園

監事 神子 信行 
監事 荒木 由達 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人千葉明德学園寄附行為第10条の規定に基づき、同学園の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、年度内の理事会、評議員会及び常任理事会等に出席し、理事から業務の報告を聴取し重要な書類を閲覧しました。また、会計監査人の実施する会計監査に立会うとともに連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人千葉明德学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表等を含む）は、当該年度末における財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する事実はないものと認めます。

以上

計算書類

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は私立学校振興助成法第14条の定めにより「学校法人会計基準」に基づき、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」及び附属内訳表と明細表を計算書類として作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届出することが義務づけられている。また、私立学校法によりこれらを公開することも求められている。 ※都道府県知事を所轄庁とする学校法人は活動区分資金収支計算書の作成義務はない。

資金収支計算書

当該会計年度の諸活動の全ての収入と支出と資金の増減の顛末を表すもの。期末未収入金（翌年度以降に入金される収入）と前期末前受金（前年度に入金された新入生等の納付金収入等）は資金収入調整勘定で、期末未払金（翌年度以降に支払う支出）と前期末前払金（前年度に支払った支出）は資金支出調整勘定で調整し、当年度の活動が資金の動きから示される。

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書
資金収支計算を組み替え、収入と支出の資金の流れを「教育活動」、施設、施設の取得又は売却他これらに類する活動の「施設整備等活動」、資金調達関係や前2項目に計上している以外の活動として「その他の活動」の3つの活動区分ごとに表したものの

事業活動収支計算書

会計基準第15条「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「それ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする」となっている。つまり、資産や用役の消費額を計算した事業活動支出と負債とならない収入を計算した事業活動収入を対照し両者の均衡状況を「基本金組入前収支差額」として明らかにし、その差額から基本金組入額を控除した「当年度収支差額」としての均衡状態も明らかにしたものである。

事業活動の3区分	経常的な収支	「教育活動収支」 「教育活動外収支」	資金調達、資産運用に係る活動及び収益事業に係る事業活動収支
	臨時的な収支	「特別収支」	特殊な要因により一時的に発生した臨時的な事業活動収支

資金収支と事業活動収支の主な科目の違い

資金収支にあって事業活動収支にない科目は、借入金収入・前受金収入・その他の収入・資金収入調整勘定・前年度繰越支払資金・借入金等返済支出・施設関係支出・設備関係支出・資産運用支出・その他の支出・資金支出調整勘定・翌年度繰越支払資金などである。事業活動収支にあって資金収支にない科目は現物寄付金・退職給与引当金繰入額・減価償却費・資産処分差額・徴収不能額などである。

教育研究経費と管理経費の判断

文部科学省通知雑管118号に管理経費として限定列挙されている7項目以外は、主たる用途に従って教育研究経費と管理経費へと分けるものとしている。

貸借対照表

年度末の資産・負債・純資産の部で構成され、年度末時点での財政状態の健全性と資産の保有状況を表すものである。

基本金

企業会計の資本金とは異なる学校法人独自のもので、学校法人の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入から組入れた額。第1号から第4号までの4種類がある。

- 第1号基本金 設立当初や新たな学校の設置、既存校の拡充のために寄付又は自己資金で取得した固定資産の額
- 第2号基本金 将来に計画している施設・設備の取得のために先行的、計画的に実際に積立てた額
- 第3号基本金 奨学金等の基金として継続的に保持するために組入れた額
- 第4号基本金 必要な運転資金を常時保持するため恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

「学校の基本金」と「一般企業の資本金」の相違点

一般企業の「資本」とは企業の純資産(自己資本)、すなわち総資産から負債を差し引いた額である。この純資産から法定準備金及び余剰金を除いたものが「資本金」である。株式の発行総額が資本金となる。一方、基本金の意味は「学校法人がその諸活動に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとし事業活動収入から組み入れた金額を基本金とする」となっており、基本金というストック資金があるわけではなく、貸借対照表に記載されている固定資産の取得や施設計画に基づく積立のために、すでに投下されている資金の状態を表したものである。

—事業活動収支計算書（H26年度までは「消費収支計算書」）関係比率—

●学生生徒等納付金比率●

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▲▼どちらともいえない
 経常収入のなかで最大の比重を占め、補助金や寄附金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源である。この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。一方、学生生徒等納付金に収入が偏り過ぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではない。

●人件費比率●人件費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▼低い値が良い

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい、人件費の性質上、一旦上昇した人件費比率の低下をはかることは容易ではない。

●人件費依存率●人件費の学生生徒等納付金に占める割合 ▼低い値が良い

一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、100%を超えないことが経営上では好ましい。

●教育研究経費比率●教育研究費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合）▲高い値が良い

事業活動収支均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

●管理経費比率●管理経費の経常収入に占める割合（H26年度までは帰属収入に占める割合） ▼低い値が良い

直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率になることが望ましい。

●基本金組入率●事業活動収入のなかからどれだけ基本金に組み込まれたかを示す比率 ▲高い値が良い

学校法人の諸活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、この基本金組入額が大きく、また、その比率も高いことが望ましいが、施設等の取得その他の理由に伴い一時的に比率が上昇する場合もあるので、組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、2号基本金や3号基本金に係る計画組入れか等の組入れの実態も把握する必要がある。

—貸借対照表関係比率—

●総負債比率●固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合 ▼低い値が良い

総資産に対する他人負債の比重を評価する極めて重要な比率である。50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

●流動比率●流動負債に対する流動資産の割合 ▲高い値が良い

短期的な支払い能力を判断する重要な指標。一般的に金融機関等では200%以上であれば優良とみなしている。100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。但し、学校法人は前受金の比重が大きいことや多額の棚卸資産はなく、殆ど当座に必要な現預金であり、更に長期有価証券や引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らない。

●基本金比率●基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合 ▲高い値が良い

上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ない。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。

●固定長期適合比率●固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合 ▼低い値が良い

固定比率を補完する役割を担う比率であり、100%以下で低いほうがよい。固定資産の取得の際、長期間活用出来る安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金で賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標。100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解釈することができ、財政の安定性に欠け、長期にみて不安があることを示す。